

令和5年度

# 菊川市事業成果書

## 消防本部

静岡県菊川市

# 目 次

## 消防本部

- |                  |   |   |
|------------------|---|---|
| 1 事業一覧表(様式1)     | … | 1 |
| 2 歳出決算事業概要書(様式2) | … | 2 |

## 省略標記

消本部 … 消防本部

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額(円)	支払済額(円)	執行率 (%)	備 考
									R5	R6				
9	1	1	0001	常備消防通信管理費		消本部	96	2	消本部	消本部	25,707,000	23,951,329	93.2%	
9	1	1	0002	救急活動事業費		消本部	96	3	消本部	消本部	3,458,000	3,303,628	95.5%	
9	1	1	0003	消防救助活動事業費		消本部	96	4	消本部	消本部	4,628,000	4,531,384	97.9%	
9	1	1	0004	予防事業費		消本部	96	5	消本部	消本部	1,608,000	1,557,792	96.9%	
9	1	1	0005	常備消防施設管理費		消本部	96	6	消本部	消本部	22,323,000	22,077,814	98.9%	
9	1	1	0006	公用車管理費(消防本部)		消本部	97	7	消本部	消本部	5,881,000	5,780,698	98.3%	
9	1	1	0007	常備消防総務費		消本部	97	8	消本部	消本部	13,490,000	12,738,198	94.4%	
9	1	1	0009	職員給与費(消防本部・常備消防費)【消防本部】		消本部	97	9	消本部	消本部	27,413,000	26,034,604	95.0%	
9	1	1	0010	救急講習等事業費		消本部	97	10	消本部	消本部	292,000	279,213	95.6%	
9	1	1	0011	災害派遣対応事業費【消防】		消本部	98	11	消本部	消本部	3,562,000	3,464,316	97.3%	
9	1	2	0001	消防団員報酬費		消本部	98	12	消本部	消本部	24,677,000	23,005,600	93.2%	
9	1	2	0002	消防団運営費	○	消本部	98	13	消本部	消本部	28,979,000	23,805,053	82.1%	
9	1	2	0003	消防施設等管理費		消本部	98	14	消本部	消本部	3,966,000	3,361,151	84.7%	
9	1	2	0004	消防団資機材整備費	○	消本部	99	15	消本部	消本部	6,948,000	6,718,339	96.7%	
9	1	2	0005	消防自動車等管理費		消本部	99	16	消本部	消本部	5,134,000	4,868,451	94.8%	
9	1	2	0006	非常備消防総務費	○	消本部	99	17	消本部	消本部	139,000	123,120	88.6%	
9	1	3	0001	消防施設等整備事業費		消本部	99	18	消本部	消本部	6,583,000	6,162,975	93.6%	
9	1	3	0002	消防自動車等整備事業費		消本部	99	19	消本部	消本部	35,172,000	23,018,242	65.4%	R6への繰越明許費 12,149,565円
9	1	3	0004	貯水槽整備事業費		消本部	99	20	消本部	消本部	24,447,000	24,446,767	100.0%	
9	1	3	0006	広域消防通信整備事業		消本部	99	21	消本部	消本部	12,033,000	10,036,553	83.4%	

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0001	常備消防通信管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 75 市民等の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指す  
 政策 1 市民等の安心・安全を守ります  
 施策 12 情報連絡室業務

<事業の目的>  
 市民の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指すため、常備消防通信管理事業により、消防無線の維持管理及びその他の通信回線の維持と中東遠消防指令センターの適切な運営を行うことで、円滑な消防業務を運用する。

<事業の概要>  
 無線機器及び電話設備等の保守管理や維持管理を行い、災害に即時対応できる体制を確保する。

- <事業実施内容>
- ①消防無線の保守点検実施及び通信機器の使用料の支出
  - ②無線機のバッテリー更新
  - ③消防庁舎電話交換機更新
  - ④中東遠消防指令センターの運営経費負担金の支出

- <事業成果>
- ①消防救急無線の保守点検実施及び通信機器の使用料を支出し、適切に維持管理した。
  - ②無線機のバッテリー2台更新(202,400円)
  - ③消防庁舎の電話交換機更新(2,310,000円)
  - ④中東遠消防指令センター運営経費負担金を適切に支出するとともに、消防指令センター運営の円滑化を図り、災害に即時対応する体制を確保した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	25,707,000	23,951,329	△ 1,755,671	24,337,574	△ 386,245
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	67,000	67,000	0	58,000	9,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	25,640,000	23,884,329	△ 1,755,671	24,279,574	△ 395,245

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	203,000	202,400
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	19,899,000	18,366,865
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	68,000	39,600	25 寄附金	0	0
11 役務費	970,000	857,104	26 公課費	0	0
12 委託料	2,213,000	2,175,360	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	2,354,000	2,310,000	合計	25,707,000	23,951,329
15 原材料費	0	0	執行率	93.2%	

【事業課題】  
 令和7年4月1日に運用開始を目指し事業を進めている中東遠消防指令センター指令システム全更新では、新機能が整備されるため、職員は早期に新機能を習熟する必要がある。また、令和8年度以降は保守費用の増額が見込まれる。(令和7年度の保守費用は契約者負担)

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 システム全更新で新たな機能が整備されるため、中東遠消防指令センターで開催される会議・研修等に積極的に参加し職員の習熟度を上げていく。また、災害に即時対応できる体制を確保するため指令システムをはじめ消防通信機器の維持管理を適切に行っていく。

(様式2)

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0002	救急活動事業費						重点			

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち  
 政策 3 消防力を高めるまちづくり  
 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>  
 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、救急活動事業により、資機材を計画的に整備するとともに救急想定訓練を行い、職員の災害対応力を向上する。

<事業の概要>  
 救急活動に必要な資機材の整備及び適切な維持管理を行うとともに、救急現場を想定した各種訓練を実施し、隊員の技術、能力、知識を高める。

<事業実施内容>  
 ①救急業務に必要な消耗品の購入  
 ②救急資器材の保守点検の実施  
 ③救急医療廃棄物の管理（廃棄）  
 ④救急資器材取扱い訓練・救急現場を想定した訓練の実施

<事業成果>  
 ①消耗品の購入：(2,125,943円)  
 感染防止関係資器材や外傷対応資器材、救急救命士が使用する特定行為資器材等  
 ②保守点検の実施：(711,348円)  
 除細動器、ベッドサイドモニター、自動式人工呼吸器、パルスオキシメータ、メインストレッチャー  
 ③救急医療廃棄物の管理（廃棄）：(100,760円)  
 救急医療廃棄物を適正に管理（廃棄）した。  
 ④救急活動の基本となる救急資器材取扱い訓練や、急病・交通事故・労働災害等の救急現場を想定した訓練を実施し、現場対応能力が向上した。（訓練時間：539時間）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,458,000	3,303,628	△ 154,372	3,344,657	△ 41,029
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	686,672	△ 686,672
県支出金	272,000	259,000	△ 13,000	138,600	120,400
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,186,000	3,044,628	△ 141,372	2,519,385	525,243

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,232,000	2,208,443	25 寄附金	0	0
11 役務費	514,000	383,837	26 公課費	0	0
12 委託料	712,000	711,348	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,458,000	3,303,628
15 原材料費	0	0	執行率	95.5%	

【事業課題】  
 救急現場では救急救命士が行う器具を使った気道確保や薬剤投与など高度な救命処置が求められており、更なる技術や知識の向上に努めなければならない。また、正確な観察や処置が行えるよう資器材の維持管理を適切に行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 多様化している救急事案への適切な対応や高度な救命処置を実施するため、救急訓練を継続し、知識、技術及び能力の維持向上を図っていく。また、より現場に即したシミュレーション訓練を実施するため救急訓練人形の更新や資器材の保守点検等を計画的に行っていく。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0003	消防救助活動事業費		重点				

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち  
 政策 3 消防力を高めるまちづくり  
 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>  
 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、消防救助活動事業により、資機材を計画的に整備するとともに災害想定訓練を行い、職員の災害対応力を向上する。

<事業の概要>  
 火災、救助等に必要な資機材の整備及び適切な維持管理を行うとともに、各種災害を想定した訓練を実施し、災害時における迅速かつ組織的な活動技術や能力を高める。

<事業実施内容>  
 ①消防業務に必要な備品及び消耗品の購入  
 ②消防救助資機材の保守点検実施  
 ③救助隊員の短期間基本訓練の実施（約2ヶ月間）  
 ④消防訓練の実施  
 ⑤救助訓練の実施  
 ⑥大規模災害や特異災害への対応を目的とした他機関合同訓練の実施

<事業成果>  
 ①備品及び消耗品の購入：（3,723,436円）  
 備品：化学防護服、空気呼吸器等、消耗品：救助ロープ等  
 ②保守点検の実施：（550,660円）  
 高圧空気充填機、空気呼吸器、クレーン等  
 ③救助隊員の基本技術・基礎体力が向上するとともにチームワークを高め、士気の高揚が図られた。（訓練時間：105時間）  
 ④消防活動対応能力の向上が図られた。（訓練時間：439時間）  
 ⑤救助活動対応能力の向上が図られた。（訓練時間：171時間）  
 ⑥各種災害対応能力の向上及び連携強化が図られた。（訓練回数：12回、消防団：中継放水、県消防防災航空隊：散水、J R東海：線路内事故対応、菊川警察署：火災対応、災害救助犬：倒壊家屋検索等）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,628,000	4,531,384	△ 96,616	2,637,511	1,893,873
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	844,000	845,000	1,000	451,000	394,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	3,784,000	3,686,384	△ 97,616	2,186,511	1,499,873

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	3,338,000	3,298,130
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	642,000	638,594	25 寄附金	0	0
11 役務費	44,000	44,000	26 公課費	0	0
12 委託料	604,000	550,660	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,628,000	4,531,384
15 原材料費	0	0	執行率	97.9%	

【事業課題】

- 各種資機材の価格高騰に伴い、更新時期及び新規購入は検討が必要である。
- 複雑多様化する災害に的確に対応するために、基本的・応用的訓練を継続する必要がある。
- 大規模、特異災害に対応するために、関係機関と連携強化のため訓練を継続する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

実災害に即した効果的な訓練を継続し、知識・技術・能力の向上を図るとともに、大規模災害や特異災害に備えて、関係機関である消防団やドクターヘリ、県消防防災航空隊及び近隣消防本部等との合同訓練を実施していく。

(様式2)

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0004	予防事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち  
 政策 1 防災力を高めるまちづくり  
 施策 3 市民の防災意識の高揚を図ります

<事業の目的>  
 市民の防災意識の高揚を図るため、予防事業（消防本部）により、住宅用火災警報器設置・維持管理の啓発や広報活動、防火イベントの開催のほか、立入査察や講習会を行い、事業所における防火・保安体制の充実を図る。

<事業の概要>  
 街頭広報や防火イベントの開催により、市民の防火意識の高揚を図るとともに、事業所からの火災等の災害を未然に防ぐため、立入検査や講習会を行い、防火、保安体制を確保する。

<事業実施内容>  
 ①消防広報誌を発行した。  
 ②住宅用火災警報器の設置、維持管理、火災予防に係る広報を行った。  
 ③事業所への立入検査を実施した。  
 ④防火管理者育成のため、防火管理講習を開催した。  
 ⑤危険物取扱者試験事前講習会を開催した。  
 ⑥幼少年へ向けた防火啓発活動を実施した。  
 ⑦防火対象物の消防同意、危険物施設の設置・変更許可を行った。

<事業成果>  
 ①消防広報誌「きくしょう119」を発行した。年間2回（10月、2月）  
 ②火災予防に係るチラシ等を配布した。  
 配布状況（個別訪問（785軒）、DM（175軒）、各種イベント（2,134部）、住宅用火災警報器設置状況無作為調査時（53軒））  
 ③立入検査を実施した。防火対象物施設（221施設）、危険物施設（165施設）  
 ④防火管理講習会を開催した。（修了者27名）  
 ⑤危険物取扱者試験事前講習会を開催した。（受講者38名）  
 ⑥わくわく消防体験プログラム開催、消防主催防火ポスターコンクール（小学5年生対象）開催、県主催防火ポスターコンクール（幼年消防クラブ員対象）への応募を実施した。  
 市内施設（小笠中央公民館、本庁1階ロビー、菊川文庫）で防火ポスター作品を掲示した。  
 ⑦防火対象物の消防同意（58件）、危険物施設の設置・変更許可（21件）を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,608,000	1,557,792	△ 50,208	1,168,829	388,963
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	93,000	93,000	0	0	93,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	115,000	115,500	500	133,500	△ 18,000
一般財源	1,400,000	1,349,292	△ 50,708	1,035,329	313,963

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	245,000	244,750
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	3,000	3,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,326,000	1,278,346	25 寄附金	0	0
11 役務費	34,000	31,696	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,608,000	1,557,792
15 原材料費	0	0	執行率	96.9%	

【事業課題】

全国的に火災による死者数は、高齢者が占める割合が非常に高く、R5年度には菊川市管内でも高齢者世帯の火災による死者が発生したことから、高齢者世帯へ特化した住宅用火災警報器設置及び維持管理の呼び掛けが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

火災による死者数のうち、高齢者の死者数が大半を占めることから、高齢者世帯への絞った住宅用火災警報器の設置維持管理に係る広報活動等を実施する。  
 幅広い世代への広報も重要だが、高齢者世帯を対象とした設置推進活動を主に検討する。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0005	常備消防施設管理費						重点			

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち  
 政策 3 消防力を高めるまちづくり  
 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>  
 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、常備消防施設管理事業により、消防庁舎の適切な維持管理を行うとともに、各種災害に対する的確な対応が可能な環境を整備する。

<事業の概要>  
 浄化槽等の施設管理業務の発注を行い消防庁舎の適切な維持管理を行うとともに、建物の長寿命化に向け検討していく。

<事業実施内容>  
 ①消防庁舎の総合管理業務委託  
 ②浄化槽の法定検査  
 ③自動ドアのセンサー等の修繕  
 ④消防庁舎照明LED化工事

<事業成果>  
 ①②③④消防庁舎等の設備保守管理、環境衛生管理、日常・定期清掃、機器運転監視等の総合管理業務を適正に行うとともに、必要な修繕等を行い、庁舎の健全性を保つことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	22,323,000	22,077,814	△ 245,186	31,175,589	△ 9,097,775
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	9,420,643	△ 9,420,643
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	3,600,000	3,600,000	0	5,400,000	△ 1,800,000
その他	372,000	347,444	△ 24,556	330,260	17,184
一般財源	18,351,000	18,130,370	△ 220,630	16,024,686	2,105,684

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	363,000	310,200
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	7,623,000	7,458,870	25 寄附金	0	0
11 役務費	377,000	372,288	26 公課費	0	0
12 委託料	9,503,000	9,501,476	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	68,000	67,980	予備費	0	0
14 工事請負費	4,389,000	4,367,000	合計	22,323,000	22,077,814
15 原材料費	0	0	執行率	98.9%	

【事業課題】  
 消防庁舎建設から10年が経過しており、経年劣化等により修繕を行う必要のある個所が増えてきていることから、適切な修繕を実施するとともに、計画的な予防修繕と設備更新を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 修繕計画書の見直しを随時行い、計画的な修繕を進める。

(様式 2)

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

(単位：円)

款 09 消防費	項 01 消防費	目 01 常備消防費	所属 0106010000-0000	消防本部
事業 0006 公用車管理費 (消防本部)	重点			

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 75 市民等の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指す  
 政策 1 市民等の安心・安全を守ります  
 施策 14 受付、消防機材等の維持管理

<事業の目的>  
 市民の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指すため、公用車管理事業（消防本部）により、消防本部で使用する公用車を適切に維持管理する。

<事業の概要>  
 各種災害に対応するため、緊急車両等の適切な維持管理を行う。

<事業実施内容>  
 ①公用車（緊急自動車12台、連絡車2台）の法定点検（車検6台）及び修繕  
 ②公用車の維持管理（燃料、オイル交換等）  
 ③消防車両（旧救急車）の売却

<事業成果>  
 ①②公用車の維持管理を常に適切に実施して、災害等に迅速、確実な対応ができる体制を確保した。  
 ③消防車両（旧救急車）の売却：(1,566,000円)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,881,000	5,780,698	△ 100,302	5,899,393	△ 118,695
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	25,937	△ 25,937
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,876,000	1,876,450	450	1,659,999	216,451
訳 一般財源	4,005,000	3,904,248	△ 100,752	4,213,457	△ 309,209

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	5,182,000	5,082,140	25 寄附金	0	0
	369,000	368,558	26 公課費	330,000	330,000
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,881,000	5,780,698
15 原材料費	0	0	執行率	98.3%	

【事業課題】

- ・常に公用車を適切な状態に維持し、常に緊急出動に備える必要がある。
- ・物価高騰に伴う修繕料の増額が見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

法定点検に加え日常点検を徹底することで常に適切な車両状態を維持し、迅速に出動できる体制を確保していく。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0007	常備消防総務費				重点					

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち  
 政策 3 消防力を高めるまちづくり  
 施策 2 消防技術の向上を目指します

<事業の目的>  
 消防技術を向上させるため、常備消防総務事業により、静岡県消防学校等への職員派遣や各種研修等の受講を実施し、専門知識や技術力を高め、消防力の強化を図る。

<事業の概要>  
 教育や各種研修等の受講により、職員一人一人のレベルアップに取り組む。

<事業実施内容>  
 ①静岡県消防学校や救急救命東京研修所等への職員派遣  
 ②職員貸与品の購入

<事業成果>  
 ①各種研修のための静岡県消防学校での教育、病院での実習及び救急救命士養成の研修などに職員を派遣し、専門知識を習得することで職員の育成及び知識や能力向上が図られた。  
 ②貸与品の購入：(2,042,011円)  
 消防業務に必要な活動服、救急服、救助服、防火衣等

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	13,490,000	12,738,198	△ 751,802	14,144,191	△ 1,405,993
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	1,709,070	△ 1,709,070
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	211,000	210,982	△ 18	831,475	△ 620,493
一般財源	13,279,000	12,527,216	△ 751,784	11,603,646	923,570

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,156,000	2,122,031	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	2,035,000	2,019,545
03 職員手当等	345,000	344,452	18 負担金、補助及び交付金	3,889,000	3,807,939
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	860,000	528,250	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,093,000	1,001,807	25 寄附金	0	0
11 役務費	277,000	210,943	26 公課費	0	0
12 委託料	154,000	150,370	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,681,000	2,552,861	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	13,490,000	12,738,198
15 原材料費	0	0	執行率	94.4%	

【事業課題】

- ・職員の知識の習得、技術の向上及び将来の幹部職員育成のため、今後も専科教育による専門的教育への派遣が必要である。
- ・防火衣等職員貸与品については、経年劣化等があるため更新していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・救急業務全般の質を向上させるため、指導救命士の資格取得に係る職員派遣を追加する。
- ・災害現場において、職員の安全管理を徹底する為に貸与品の更新について検討を進めていく。

(様式2)

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0009	職員給与費 (消防本部・常備消防費)	【消防本部】			重点					

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る  
 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行  
 施策 2 職員給与費

<事業の目的>  
 特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費 (消防本部・常備消防費) 【消防本部】により、職員の給料、手当の支払いを適切に行う。

<事業の概要>  
 勤務における給与や手当を集計し、振り込みによる給与支給を行う。

<事業実施内容>  
 ①特殊勤務、休日勤務、夜間勤務等の職員手当の支出

<事業成果>  
 ①毎月の職員手当を適正に支出した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	27,413,000	26,034,604	△ 1,378,396	26,482,213	△ 447,609
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	43,000	44,350	1,350	944,580	△ 900,230
地方債	0	0	0	0	0
その他	4,473,000	4,501,050	28,050	4,145,360	355,690
一般財源	22,897,000	21,489,204	△ 1,407,796	21,392,273	96,931

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	27,413,000	26,034,604	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	27,413,000	26,034,604
15 原材料費	0	0	執行率	95.0%	

【事業課題】  
 効率的に適切かつ確実な処理を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 1ヶ月分をまとめて行うのではなく、複数回に分けて、手当の計算処理を実施することで、更に確実かつ効果的な事務処理とする。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0010	救急講習等事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち  
 政策 1 防災力を高めるまちづくり  
 施策 4 市民の防災活動への参加を推進します

<事業の目的>  
 市民の防災活動への参加を推進するため、救急講習等事業により、救急講習会等を開催し、応急手当知識の普及と啓発する。

<事業の概要>  
 応急手当に関する正しい知識と技術の習得のため、救急講習を実施するとともに、応急手当の普及活動に積極的に取り組む事業所を推進する。

<事業実施内容>  
 ①応急手当協力事業所の認定  
 ②普通救命講習会及び救急一般講習会の開催  
 ③e-ラーニングを活用した普通救命講習会の開催

<事業成果>  
 ①新たに応急手当協力事業所として5事業所（メディカルケアサービス株式会社 愛の家グループホーム 菊川、パーカーアサヒ株式会社 静岡工場、内外化成株式会社 小笠工場、医療法人社団晴和会 サービス付き高齢者向け住宅 さわだの家、センコー株式会社 静岡ハウス営業所）を認定した。  
 ②普通救命講習会（66回、697人）や救急一般講習会（35回、997人）を開催した。  
 ③普通救命講習会のうちe-ラーニングを活用した普通救命講習会（11回、104人）を開催した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	292,000	279,213	△ 12,787	397,760	△ 118,547
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	203,830	△ 203,830
県支出金	77,000	77,000	0	19,000	58,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	215,000	202,213	△ 12,787	174,930	27,283

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	292,000	279,213	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	292,000	279,213
15 原材料費	0	0	執行率	95.6%	

【事業課題】

救命効果をより向上させるためには、バイスタンダーによる応急手当が必要不可欠であることから、応急手当の重要性について継続的に広報活動を行っていく必要がある。また、救命講習会へ参加しやすい環境を整備する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

街頭広報やSNSなどの広報活動により、応急手当の重要性や救命講習会への参加を呼び掛けていくとともに、e-ラーニングを活用した講習会の開催など、効率的な講習方法の研究に取り組んでいく。また、中学生以上から参加できる普通救命講習会に加え、親子で参加できる救命入門コースを開催する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0011	災害派遣対応事業費【消防】			重点						

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 75 市民等の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指す  
 政策 1 市民等の安心・安全を守ります  
 施策 11 災害出動

<事業の目的>  
 地震等の大規模災害発生時において、人命救助活動等を効果的かつ迅速に行うため、災害派遣対応事業により職員の身分を保障するとともに、災害活動体制を確保する。

<事業の概要>  
 緊急消防援助隊等の派遣時において、職員へ活動手当を支払うとともに、災害現場で活用する資機材等を整備する。

<事業実施内容>  
 ①令和6年能登半島地震発生に緊急消防援助隊を派遣  
 ②派遣活動に必要な備品等の購入

<事業成果>  
 ①消火隊6隊、後方支援隊7隊の計13隊39人の職員を派遣した。  
 ②備品購入(1,175,128円)  
 発電機、かんたんテント等

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,562,000	3,464,316	△ 97,684	0	3,464,316
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	3,562,000	3,464,316	△ 97,684	0	3,464,316

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,259,000	1,175,128
03 職員手当等	1,192,000	1,191,106	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	221,000	220,800	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	565,000	553,277	25 寄附金	0	0
11 役務費	43,000	42,405	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	282,000	281,600	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,562,000	3,464,316
15 原材料費	0	0	執行率	97.3%	

【事業課題】  
 緊急消防援助隊の応援要請のかかる災害は、場所や季節に関係なく発生するため、場所や季節を考慮した資機材の導入について検討していく必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 緊急消防援助隊は、災害発生直後において迅速な出動が求められることから、持出資機材を精査し、効率よく積載することで準備時間の短縮を図る。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0001	消防団員報酬費						重点			

### <総合計画における位置づけ>

- 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策 3 消防力を高めるまちづくり
- 施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

### <事業の目的>

消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防団員報酬事業により、報酬の支払いを適正かつ確実にを行うことで、消防団員の身分を保障する。

### <事業の概要>

階級（職階）に応じて年間報酬を全団員へ支払う。

### <事業実施内容>

- ①消防団員への年間報酬、活動報酬の支出

### <事業成果>

- ①消防団員への報酬を適正に支出した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	24,677,000	23,005,600	△ 1,671,400	16,566,000	6,439,600
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	24,677,000	23,005,600	△ 1,671,400	16,566,000	6,439,600

### 【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	24,677,000	23,005,600	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	24,677,000	23,005,600
15 原材料費	0	0	執行率	93.2%	

### 【事業課題】

年度当初に年額報酬を支出できるように、新入団員の口座情報を早期に把握する必要がある。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

消防団員及び事務局相互の負担を軽減するため、訓練報酬及び出勤報酬の申請もLoGoフォームを活用できるように検討していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0002	消防団運営費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち  
 政策 3 消防力を高めるまちづくり  
 施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>  
 消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防団運営事業により、消防団活動に対する手当の支給や研修による団員の技術や知識の向上に取り組むことで、消防団活動の円滑化と体制強化を図り、地域防災力を強化する。

<事業の概要>  
 手当等の支給により、消防団活動の円滑化を図るとともに、各種研修等を受講して消防団員の技術や知識の向上に取り組む。

<事業実施内容>  
 ①消防団員退職報償金の支出  
 ②消防団活動に必要な個人装備品の購入  
 ③消防団協力事業所の認定  
 ④消防団広報誌の発行  
 ⑤準中型自動車免許取得費補助金交付

<事業成果>  
 ①退団した消防団員37名に、退職報償金を支出した。  
 ②消耗品の購入：(1,150,934円)  
 耐切創手袋、防塵マスク、防塵眼鏡等  
 ③消防団協力事業所として、新たに2事業所を認定した。(計37事業所)  
 ④消防団広報誌「ひまわり」を1月に発行した。  
 ⑤準中型自動車免許取得費補助金を9件交付した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	28,979,000	23,805,053	△ 5,173,947	32,365,363	△ 8,560,310
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	1,604,680	△ 1,604,680
県支出金	325,000	325,000	0	41,000	284,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	9,018,000	4,985,200	△ 4,032,800	8,519,830	△ 3,534,630
一般財源	19,636,000	18,494,853	△ 1,141,147	22,199,853	△ 3,705,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	16,291,000	16,009,541
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	1,000	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	10,721,000	6,022,171	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	504,000	418,040	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	30,000	15,000	24 積立金	0	0
10 需用費	1,425,000	1,334,271	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	7,000	6,030	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	28,979,000	23,805,053
15 原材料費	0	0	執行率	82.1%	

【事業課題】  
 被雇用団員の活動支援として、消防団協力事業所及び消防団応援の店の更なる推進など、団員が活動しやすい環境づくりに努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 消防団協力事業所及び消防団応援の店の推進を継続するとともに、消防団員としての更なるメリットや消防団に対する理解について研究するとともに、消防団活動に対する理解と共感を深めることで、団員確保に繋げる消防団員募集リーフレットを作成する。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0003	消防施設等管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち  
 政策 3 消防力を高めるまちづくり  
 施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>  
 消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防施設等管理事業により、災害時活動拠点となる消防団蔵置所の適切な維持管理を行う。

<事業の概要>  
 消防団蔵置所の長寿命化に向け維持管理を行うとともに、整備方針について検討する。

<事業実施内容>  
 ①消防団蔵置所の維持管理（光熱水費の支出、浄化槽の点検委託、火災保険等の契約、修繕）  
 ②小笠北分団嶺田蔵置所建設予定地の測量調査

<事業成果>  
 ①消防団蔵置所の必要な修繕を実施するとともに、消防団蔵置所を適切に維持管理し活動環境の整備を図ることができた。  
 ②小笠北分団嶺田蔵置所建設予定地の測量調査を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,966,000	3,361,151	△ 604,849	3,540,014	△ 178,863
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	330,000	△ 330,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,510	510	7,530	△ 5,020
一般財源	3,964,000	3,358,641	△ 605,359	3,202,484	156,157

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	11,000	10,400
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,887,000	1,352,038	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,682,000	1,643,406	26 公課費	0	0
12 委託料	282,000	252,288	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	104,000	103,019	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,966,000	3,361,151
15 原材料費	0	0	執行率	84.7%	

【事業課題】

・老朽化による消防団蔵置所の計画的修繕等長寿命化について検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・計画的な消防団蔵置所の修繕を実施するとともに、長寿命化計画書を作成する。  
 ・小笠北分団嶺田蔵置所及び小笠東分団川上蔵置所の建て替えを計画通り進めていく

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0004	消防団資機材整備費	重点	○				

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち  
 政策 3 消防力を高めるまちづくり  
 施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>  
 消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防団資機材整備事業により、消防資機材及び団員個人の装備を充実し、消防団の災害活動強化及び現場での団員の安全を確保する。

<事業の概要>  
 防災資機材及び個人装備品を整備する。

<事業実施内容>  
 ①分団へ配備する資機材の購入（更新）  
 ②新入団員へ貸与する被服等の購入及び団員へ貸与する防火衣の購入（更新）

<事業成果>  
 ①備品の購入：（3,047,220円）  
 消火用ホース（16本）、投光器（1台）、発電機（4台）、可搬ポンプ（1台）  
 ②備品及び消耗品の購入：（3,671,119円）  
 防火衣（26着）、活動服（50着）、編上靴（69足）等

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,948,000	6,718,339	△ 229,661	3,930,190	2,788,149
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	2,089,000	2,089,000	0	1,028,000	1,061,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	291,000	291,000	0	228,853	62,147
一般財源	4,568,000	4,338,339	△ 229,661	2,673,337	1,665,002

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	6,948,000	6,718,339
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,948,000	6,718,339
15 原材料費	0	0	執行率	96.7%	

【事業課題】  
 消防団員として長く活動していただける団員が増えてきているため、個人装備品の更新整備も検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 資機材の適切な維持管理に努めるとともに、資機材取り扱いの習熟度を上げる研修、訓練を計画し実施していく。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0005	消防自動車等管理費						重点			

### <総合計画における位置づけ>

- 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策 3 消防力を高めるまちづくり
- 施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

### <事業の目的>

消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防自動車等管理事業により、消防団車両の適切な維持管理を行う。

### <事業の概要>

車両の維持管理とともに、整備方針を検討する。

### <事業実施内容>

- ①消防団公用車の維持管理（法定点検9台、車検10台、修繕、保険料等の支出）

### <事業成果>

- ①消防団公用車を適切に維持管理し、災害に迅速、確実な対応ができる体制を確保した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,134,000	4,868,451	△ 265,549	2,646,664	2,221,787
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,134,000	4,868,451	△ 265,549	2,646,664	2,221,787

### 【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,028,000	2,770,919	25 寄附金	0	0
11 役務費	476,000	467,732	26 公課費	478,000	477,800
12 委託料	1,152,000	1,152,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,134,000	4,868,451
15 原材料費	0	0	執行率	94.8%	

### 【事業課題】

今後も消防団公用車を適切な状態に保ち、常に災害出動に備える必要がある。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

消防団公用車の法定点検だけでなく、日常点検も含めた適切な維持管理を徹底する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0006	非常備消防総務費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち  
 政策 3 消防力を高めるまちづくり  
 施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>  
 消防団の防災力の維持・向上を図るため、非常備消防総務事業により、各種研修会等への参加や検討会を通じて、消防団の活動環境整備に取り組む。

<事業の概要>  
 消防団役員の視察研修及び女性消防団員の研修への参加等により、消防団員の活動能力向上に取り組むとともに、消防団の活動環境整備について検討する。

<事業実施内容>  
 ①消防団活性化検討委員会の開催  
 ②女性消防団活性化大会への参加

<事業成果>  
 ①消防団活性化検討委員会を3回（6月、12月、3月）開催した。  
 ②女性消防団活性化石川大会へ参加した。（11月）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	139,000	123,120	△ 15,880	66,000	57,120
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	139,000	123,120	△ 15,880	66,000	57,120

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	12,000	12,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	81,000	66,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	46,000	45,120	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	139,000	123,120
15 原材料費	0	0	執行率	88.6%	

【事業課題】  
 消防団員を確保するため、活動しやすい環境整備を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 団員のメリット・魅力を増やすための検討を続け、団員確保に繋げていく。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0001	消防施設等整備事業費	重点								

### <総合計画における位置づけ>

- 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策 3 消防力を高めるまちづくり
- 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

### <事業の目的>

消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、消防施設等整備事業により、消防水利や消防資機材を適切に維持管理し、計画的に更新する。

### <事業の概要>

防火水槽の維持管理、消火栓の設置及び移設並びに消防水利の修繕を行うとともに、大規模災害に活用する資機材を整備をする。

### <事業実施内容>

- ①大規模災害及び緊急消防援助隊用資機材（備品）の購入（更新）
- ②感染症対策備蓄品（消耗品）の購入（更新）
- ③消防水利（防火水槽、消火栓）の点検及び修繕
- ④消火栓の布設替え及び新設

### <事業成果>

- ①備品購入：(2,187,944円)  
チェーンソー、救命ボード、発電機等
- ②消耗品購入 (232,320円)  
感染防止衣上下、N95マスク
- ③防火水槽、消火栓の点検1,071箇所、修繕9箇所実施
- ④消火栓の布設替え1箇所、新設1箇所実施

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,583,000	6,162,975	△ 420,025	5,229,662	933,313
財源					
国庫支出金	0	0	0	2,758,690	△ 2,758,690
県支出金	1,000,000	966,000	△ 34,000	389,000	577,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	5,583,000	5,196,975	△ 386,025	2,081,972	3,115,003

### 【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	2,189,000	2,187,944
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	636,000	433,996	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	3,758,000	3,541,035
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,583,000	6,162,975
15 原材料費	0	0	執行率	93.6%	

### 【事業課題】

- ・消防水利は計画的な修繕だけでなく、必要に応じて緊急修繕を行うなど、適切に維持管理することが必要である。
- ・令和6年能登半島地震への派遣結果を踏まえ、必要資機材の整備について見直しが必要である。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

毎年実施する水利点検を早期に実施し、修繕箇所を把握して適切な対応を図るとともに、大規模災害用資機材の整備について、改めて検討を行う。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計  
 現年 決算

# 歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0002	消防自動車等整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち  
 政策 3 消防力を高めるまちづくり  
 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>  
 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、消防自動車等整備事業により、緊急車両等を計画的かつ適切に更新する。

<事業の概要>  
 各種災害への出動に対し、確実な災害対応を行うため、緊急車両等の更新及び整備を実施する。

<事業実施内容>  
 ①消防団ポンプ自動車の更新整備  
 ②資機材搬送車の更新整備に係る契約

<事業成果>  
 ①導入から18年が経過し、老朽化した消防団ポンプ自動車を更新し、災害現場における迅速で確実な活動を維持することができた。  
 ②資機材搬送車については、半導体部品の供給不足により車両の生産が遅れ、年度内の納車が不可能となり、予算を次年度に繰り越した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	35,172,000	23,018,242	△ 12,153,758	37,326,399	△ 14,308,157
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	7,296,000	7,296,000	0	10,000,000	△ 2,704,000
地方債	26,800,000	15,100,000	△ 11,700,000	25,600,000	△ 10,500,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,076,000	622,242	△ 453,758	1,726,399	△ 1,104,157

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	837,000	837,000	17 備品購入費	33,968,000	21,890,000
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	48,000	47,244	25 寄附金	0	0
	51,000	17,890	26 公課費	82,000	41,000
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	186,000	185,108	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	35,172,000	23,018,242
15 原材料費	0	0	執行率	65.4%	

【事業課題】  
 複雑多様化する火災、救急、救助等の災害出動に備え、計画的な車両更新が必要であるが、社会情勢により部品の供給が不足し、車両の納期が長期化している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 車両更新については、常に情報を収集し社会情勢を考慮した上で早期の予算執行を行っていく。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0004	貯水槽整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち  
 政策 3 消防力を高めるまちづくり  
 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>  
 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、貯水槽整備事業により、消防水利の基盤となる耐震性貯水槽を計画的に整備する。

<事業の概要>  
 大規模地震発生時にも水利の確保が可能となる耐震性貯水槽を整備する。

<事業実施内容>  
 ①耐震性防火水槽の整備

<事業成果>  
 ①耐震性防火水槽を2基整備（中内田地内、高橋地内）し、消防力の基盤強化を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	24,447,000	24,446,767	△ 233	21,259,900	3,186,867
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,828,000	1,828,000	0	1,828,000	0
地方債	22,600,000	22,600,000	0	19,400,000	3,200,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	19,000	18,767	△ 233	31,900	△ 13,133

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	589,000	589,000	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	65,000	64,767	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	23,793,000	23,793,000	合計	24,447,000	24,446,767
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】  
 耐震性防火水槽の整備を計画的に進めていく必要があるが、市街地化が進む地域での整備が困難な状況である。また、令和6年能登半島地震における課題として、防火水槽の耐震化が求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 今後も耐震性防火水槽の新設だけでなく、地震災害時における火災発生に備え、老朽化した非耐震性防火水槽の耐震化を計画的に進め、耐震化率を上げていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0006	広域消防通信整備事業	重点								

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち  
 政策 3 消防力を高めるまちづくり  
 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>  
 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、広域消防通信整備事業により、中東遠消防指令センター指令システムの全面更新を実施し、指令や情報伝達における精度と迅速性を向上する。

<事業の概要>  
 指令業務における正確かつ迅速性の向上を図ることを目的として、中東遠消防指令センターに係る指令システムの全面更新を実施する。

<事業実施内容>  
 ①高機能消防指令システム全更新に係る作業部会及び分科会への参加  
 ②全更新に係る負担金の支出

<事業成果>  
 ①消防指令システム全更新に係る作業部会（5回）及び分科会（47回）へ参加するとともに、契約調整を実施し、機器承諾図を承諾した。  
 ②負担金の支出により、消防指令センター庁舎の改修を行い、令和6年度の消防指令システム全更新事業に繋ぐことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	12,033,000	10,036,553	△ 1,996,447	0	10,036,553
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	900,000	900,000	0	0	900,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	11,133,000	9,136,553	△ 1,996,447	0	9,136,553

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	12,033,000	10,036,553
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	12,033,000	10,036,553
15 原材料費	0	0	執行率	83.4%	

【事業課題】

消防指令システム運用開始までに、職員が早期に機器の取り扱い方法を習熟できるよう取扱説明及び訓練を実施する必要がある。また、消防指令システム関連機器は、消防本部だけでなく災害対策室、菊川病院に整備する為、機器搬入の日程調整など必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

整備された機器を早期に習熟できるように取扱い説明会及び訓練を計画するとともに機器搬入の調整など円滑な更新を行っていく。

